

平成 16 年度
 温室効果ガス削減普及支援事業
 (地球温暖化問題普及啓発事業)
 概要

1. 開催地域等

| 開催地域 | 開催日 | 会場 | 講師等 (:基調講演・コーディネーター、 :パネリスト) | 参加者 |
|-------------|-------|-------------------|--|-----|
| 東北 (仙台) | 1月25日 | 仙台国際センター | 齋藤武雄氏(東北大学大学院) 阿部 聡氏(東北電力株式会社) 大葉由佳氏(フリーアナウンサー) | 41名 |
| 中国 (広島) | 2月1日 | 広島 YMCA | 佐久川弘氏(広島大学大学院) 浜本 伸氏(中国電力株式会社) 中原律子氏(社団法人広島消費者協会) | 31名 |
| 九州 (福岡) | 2月10日 | 福岡商工会議所 | 谷本 潤氏(九州大学大学院) 森元 豊氏(九州電力株式会社) 吉田順子氏(特定非営利活動法人もしもし地球) | 35名 |
| 中部 (名古屋) | 2月21日 | 名古屋ダイヤビルビルディング2号館 | 奥宮正哉氏(名古屋大学大学院) 加藤 健氏(中部電力株式会社) 浅野智恵美氏(環境カウンセラー) | 67名 |
| 近畿 (大阪) | 2月22日 | 新梅田研修センター | 山口克人氏(大阪大学大学院) 小河晴樹氏(松下電器産業株式会社) 谷美也子氏(NPO 法人大阪環境カウンセラー協会) | 75名 |
| 関東 (東京) | 2月28日 | 主婦会館プラザエフ | 松橋隆治氏(東京大学大学院) 後藤麻里氏(東京ガス株式会社) 飯島 希氏(財団法人日本気象協会) | 72名 |

2. 構成

前半は学識者の基調講演とし地球温暖化問題についての講演、後半はパネルディスカッション(パネリストからの発表あり)という構成とした。

3. パネルディスカッションでの主な意見交換・提案等

地球温暖化対策について、国のトップなどが率先して PR(ノーネクタイなど)に努めるべきことや、タウンフォーラムへの行政の参加を要望する意見があった。

また、国や関係団体などが情報の発信を行っていても、一般の方々は知らないのが現状(具体的な事例として、京都議定書について知らないとする人が60%いることや、省エネルギーを知らない人が多いというアンケート結果の紹介があった)であり、一般の人が行動を起こすためのよ

り具体的な取り組み事例を紹介してほしいことや、国が実施している周知方法をさらに検討してほしいという声があった。

なお、会場別の主な意見交換や提案等は以下のとおりであった。

(1)仙台会場

エネルギーのベストミックスや新エネルギーへの電力会社の取り組みや、京都議定書の米国・途上国問題への質問のほか、給湯時の冷水が相当程度出るため、改善策・アイデアの意見交換があった。

(2)広島会場

クリーンエネルギー、ピーク時の電力の平準化のために電力会社がしていることについての質問のほか、二酸化炭素排出の半分は家庭活動からであり、削減のためには消費者団体、主婦などのパワーで行っていくべきなどの意見があった。

(3)福岡会場

市民があらゆるシーンで環境を守るという習慣づけをする必要があることや、我慢せず習慣的にできるようなことを一人ひとりができれば大きな結果になる等の意見があった。

(4)名古屋会場

質問としては、日本の優れた技術を途上国に技術移転できないのかというものがあり、多くは意見交換であった。具体的には、子ども・大人を問わず環境教育が必要であること、テレビを1時間やめることによる電気代節約や、何をすればどれくらい効果があるか(貢献できるのか)を数字とともに示してほしい、トップランナー方式の製品を無理矢理購入させるようなシステムが必要ではないか等の意見があった。

(5)大阪会場

家電製品の待機電力の必要性や環境家計簿の普及策への質問のほか、サマータイム制度を意識付けのために推進すべき等について意見交換があった。

(6)東京会場

日本の国民性を活かすと6%削減は可能なのではないかと、夏はノーネクタイのもっと合理的な生活に切り換えてほしい等の意見交換があった。

4. アンケート結果について

参加者からのアンケート結果から、節電、エコドライブなどすでに身近なところからできる取り組みがある程度実施されていることが分かった。

6会場全体で見ると、パネルディスカッションについては55%が、基調講演については45%がよかったとしており(複数回答あり)パネルディスカッションがほぼ全会場で好評であった。特に、名古屋会場では、より身近なことに関する意見交換が多いことが理由のひとつと考えられるが、パネルディスカッションがよかったという回答が大多数を占めた。そして、今後についても開催があれば参加するという回答が90%以上であり、関心の高さが伺えるとともに、情報の入手場所として有益であると思われたものと思われる。

一方で、時間が短い、もっと事例を知りたい、行政に加わってほしいなどの意見も見られた。また、環境税や国際的なこと(海外の取り組み、排出権取引など)など、タイミング的に話題と

なっている事柄についても関心があった。

全般的には、地球温暖化を取り巻く状況、行政・企業の取り組みなど、多岐に渡った内容の話を広く聞くことができた、具体的な取り組み（特に省エネラベル・省エネ家電）について分かった、意見交換の時間で色々な人の意見を聞くことができ参考になったなどの意見が多く見られ、一般の人が（市民レベルで）実行できる温暖化対策を知ってもらうことができ、タウンフォーラム開催の目的は概ね達成できたと考えられる。

地球温暖化防止対策の政策に関する要望等としては、省エネ・新エネや国レベルの取り組み等の情報の発信や、京都議定書の約束遵守のための国の支援等があった。

5. 今後の普及・啓発について

アンケート結果にもみられるが、色々な情報発信がなされているが、省エネラベルについて知らなかったとする人も多く、一般の方々や地方での情報の入手は必ずしも十分ではないことが伺える。そのため、引き続き普及・啓発のためのタウンフォーラム等の開催、パンフレット等の作成・配布等が必要であると思われる。

そして、今回タウンフォーラムの開催ができなかった地域（北海道、北陸など）での開催、大都市圏では都市を変えての開催のほか、学校などでの開催など、適宜開催をすることが有効であると考えられる。

また、フリーアナウンサーの方を講師にした仙台会場では、開催日当日ではあるがメディアで告知をされたとのことで、当日参加者が他会場と比べ多かったため、メディアの活用等も一考すべであると言える。